　第７５４号　ヤスクニ通信 ２０１７年１１月１２日

日本キリスト教会靖国神社問題特別委員会

**<祈りのために>**

　彼（人）は、その場所をマサ（試し）とメリバ（争い）と名付けた。イスラエルの人々が、「果たして、主は我々の間におられるのかどうか」と言って、モーセと争い、主を試したからである。　　　　　　　　　　　　　　　　　　（出エジプト記１７章７節）

　今、イスラエルの民は荒野にいます。エジプトから解放され、約束の地カナンに向けて旅をしています。その途上での事件、飲み水がないというのです。繰り返しイスラエルは危機に際し不平の叫びをあげました。今回もそうです。それに答えたモーセの言葉、「なぜ、わたしと争うのか、なぜ、主を試すのか」（３節）。本来向けるべきところ（神）に向けていない的外れな不平。自らの欲求を満たすためには主をも試みようとする想い。この本末転倒な姿がえぐりだされています。これはイスラエルの長い旅のほんのひとこま、共同体にとっては忌まわしい失態、消し去りたい記憶であったでしょうに、なんどもこの出来事が想起されるのです（詩78、81、95編）。そして驚くことに、新約ヘブライ３：７以下にまで登場します。ここには、おぞましい、消し去ってしまいたい記憶でさえ、いや、だからこそ憶えつづけようとする強い意志を読み取ることができるように思います。

　今年は宗教改革５００年。ところで、マルチン・ルターが95か条の提題をドイツ・ヴィッテンベルグの「城の教会」に掲げたといわれるその教会のうらに回ると、いまでも、外壁の上方に《豚》の彫刻像が残されているそうです。その像は14世紀初め、ユダヤ人に対する軽蔑の印として作られました。近年、この像を取り壊すかどうか議論になったようですが、教会は歴史上ユダヤ人を「ブタ」と呼んで差別したことを忘れないためにもそのままにするという決定をくだしました。そこを訪ねたある牧師から伺った話です（山本俊正「外キ協ニュースレター」第58号）。ここにも、歴史の真実に誠実に向き合おうとする姿を読み取ることができます。

　わたしたちの国はどうなのでしょう。忌まわしい歴史を消し去ろうと躍起になっているではありませんか。「大日本病」（山崎雅弘）！　そしておぞましい自国の歴史は自虐史観として葬り去ろうとしています。たとえ、どのように政局が安定したかにみえようとその歴史観が地下水脈のように底流にあるかぎりそこから一体どのように真実な希望が生まれるというのでしょう。《記憶されない歴史は繰り返される》　このことを深く心に刻み、自らと教会、そしてわたしたちの身を置く社会の歴史の真実に誠実に向き合うものになりたいと思います。

＜祈り＞

　主よ、わたしたちの忌まわしい歴史の闇に誠実に向き合う勇気を与えてください。

　　　　（渡辺輝夫　夕張伝道所牧師　北海道中会ヤスクニ・社会問題委員）

＜ヤスクニ問題とわたし＞

**ヤスクニ問題の今**

南茂 昭夫（大分中央教会牧師）

靖国神社そのものは、1879(明治12）年6月4日、戊辰戦争で死んだ｢官軍｣の死者を祭るために明治天皇の勅命で創建された東京招魂社を、新たに別格官幣社として靖国神社と改名されたもので、れっきとした宗教施設である。ところが1945(昭和20)年8月15日、戦争が無条件降伏という形で終了したので、この神社はもはや戦争への役目が無くなり、しかも1947(昭和22)5月3日日本国憲法施行によって、この宗教施設が完全に国家そのものから分離して、合祀された戦死者遺族のための一つの宗教法人として存在すようになったことは周知の通りである。

ところが、あらんことか14年後、1969年6月30日当時の自民党が「靖国神社（国家護持）法案」を国会に提出した。そのとき以来宗教界は猛然と反対ののろしを上げて闘ったために、1974年まで毎年法案提出が繰り返され、5回法案は廃案になり、今日に至っている。しかしながらそれ以来、今度は、個人としての国会議員の参拝が公私混同、半ば公然と行われるようになった。中でも1985(昭和60)年中曽根総理大臣が8月15に総理大臣として公式参拝したのがきっかけになり、中国および韓国などから国際的に騒がれるようになったがしかしどういうことか、かえって中国、韓国の関係でよほどのことがない限り、総理大臣が公然と参拝するようになった。

この公式参拝の社会的行為に対して、民衆による反対団体が立ち上がって、それぞれの地方裁判所への訴訟が起こされるようになった。ごく最近では2013年12月26日の安倍首相の靖国神社参拝に対して、違憲訴訟の会を立ち上げて、東京地方裁判所へ提訴した。本年2017年4月28日に判決の言い渡しがあり、「参拝が戦争準備行為だと理解するのは困難である」として憲法の政教分離問題に触れず、原告側の主張する「平和的生存権への侵害」はないとして、全面棄却判決となった。 このような社会的経過の下にある靖国神社問題は今後どのように進んで行くのか。

現在のところ予断を許さない事態が予想される。総理大臣の個人的参拝が習慣化されていくことによって、既成事実となり、法律以上の力となるであろう。予測不透明である事柄として、仮に、としておきたいが、自衛隊が海外で戦死者を出すという国家的事件が起こった場合どうなるのか。現靖国神社への合祀が当然とされて、犠牲者遺族への手厚い弔いと共に、戦前のように、全国的に国民意識の操作が始まる可能性が大いにありうる。

現憲法にのっとって、あからさまに政権批判が出来なくなる可能性が発生する。国際社会の動向変化と共に、公然と憲法の20条を全面改正して、世界平和のためにと称して、戦争の出来る憲法の改正に向かう恐れがある。しかしわれわれは、原爆被害を世界で初めて経験した国である。二度とこの地球上にその悲惨な被害を起こさせてはならない。どこまでも平和世界をこの日本から造っていく責任があると考える。そのためには現憲法20条をなくしてはならない。

従ってかくなるうえは、教会本来の闘い方がある。それは祈ることである。毎月、第二週の礼拝後、心を合わせて真剣に祈らねばならない。祈ろうではありませんか。

靖国問題　Ｑ＆Ａ「歴史認識をめぐって・侵略とは何か」

　　　　　　　　　　　　　　　粂　広国（大和教会牧師　靖国神社問題特別委員会委員）

問い「靖国神社問題の根底にあるものは何ですか」

答え「第二次世界大戦において日本が行った米国・中国およびアジア諸国に対するアジア・太平洋戦争をどう考えるか、その歴史認識の違いです。政府・与党・保守的な政治家はこの戦争を「アジアを欧米諸国の植民地支配から解放した、やむなき自衛戦争」とし、戦死した軍人を「国のため命を捧げた英霊」として靖国神社に祀り、戦争を正当化するのですが、私たちはそれを正しい歴史認識とは認めません。アジア・太平洋戦争は、日清・日露戦争以来、軍国主義化を進めた日本の中国・アジア諸国に対する一方的な侵略と植民地化の戦争に他ならないからです。

問い「侵略という用語はいつ誕生し、どう定義されるのでしょう」

答え「国際法に侵略という用語が現れたのは1919年のベルサイユ条約が最初ですが、その定義が固まって来るのは第二次世界大戦後です。それも戦後かなり遅く、1974年に国連総会で採択された「侵略の定義」と題する決議が画期とされます。国連総会での侵略の定義は、先ず第一条で、「侵略とは、国家による他の国家の主権、領土保全若しくは政治的独立に対する、又は国際連合の憲章と両立しないその他の方法による武力の行使であって、この定義に述べられているものをいう」としています。更に第二条で、「武力の最初の使用は、侵略行為の一応十分な証拠を構成する」として、「最初の使用」つまり先制攻撃が侵略であるとされている点が大事です。その上で、どのような行為（武力の行使）が侵略に当たるのかを明確にします。合計7つの行為が挙げられていますが、国の軍隊による　他国の領域への攻撃や占領、砲爆撃、沿岸封鎖、軍隊への攻撃などであり、さらに自国の領土を侵略のために他国の軍隊に使わせることなども含まれています。

　　　　この決議には弱点もあります。一つは、拘束力に欠けることです。総会決議は安全保障理事会決議と異なり、必ず守らなければならないというものではありません。もう一つの弱点は、安全保障理事会の決議に踏み込めなかったことです。決議は、第二条で「武力の最初の使用」が侵略に当たるとしたのに続いて、「ただし、安全保障理事会は、国際連合憲章に従い、侵略行為が行われたとの決定が他の関連状況に照らして、正当に評価されないとの結論を下すことができる」としています。さらに、第三条で七つの侵略行為を列挙したあと第四条で「前条に列挙された行為は網羅的なものではなく、安全保障理事会は、その他の行為が憲章の規定の下で侵略を構成すると決定することができる」と述べています。ある国には適用されるが、別の国には適用されないのでは、法的安定性が確保できないことになります（松竹伸行著　歴史認識をめぐる40章「安倍談話の裏表」かもがわ出版　より抜粋）。

私たちは、「自衛」と称する戦争に注意し、国際紛争における武力の行使を永久に放棄する憲法の精神を守らねばなりません。キリストによる和解なくして、それは成し得ないのです。

**<ヤスクニ・ニュース>**

**ロヒンギャ問題、アジア太平洋戦争に遠因？**

2017年８月にミャンマーのラカイン州で発生した大規模な混乱が原因で、50万を超えるロヒンギャの人々が難民となって隣国バングラデシュに逃れ、世界的な問題となっています。しかし、かつてミャンマーにおいて、多数派の仏教徒と少数派のムスリム（現在のロヒンギャ）は共存していました。これが崩れたことについて、日本とイギリス双方に責任があるということを、上智大学教授の根本敬氏が指摘しています。「アジア・太平洋戦争期（1941-45年）には、イギリス勢力を追放しビルマを占領した日本軍が、ラカインで仏教徒の一部を武装化し、ラカイン奪還を目指す英軍もベンガルに避難したムスリムの一部を武装化した。両者の戦闘は日英の代理戦争とは別次元と化し、ムスリムと仏教徒が殺し合う『宗教戦争』となり、ラカインにおける両教徒の対立を取り返しのつかない地点に至らせた」。（東洋経済ONLINE 2017年９月25日）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　

**なぜいま、反「薩長史観」本がブームなのか**

　「薩長史観」という言葉があります。明治維新を成し遂げた薩摩・長州(薩長)の側からの歴史解釈です。要は「勝者が歴史」をつくり、「薩長=官軍=開明派」・「旧幕府=賊軍=守旧派」という単純な図式で色分けされた歴史観です。明治以来、政府の歴史教育はこの薩長史観に基づいて、国民の「通史」を形作ってきました。

　ところがこの薩長史観に異議を唱え、幕府側にこそ正義があったとする書籍が相次いで刊行されています。原田伊織著『明治維新という過ち』、『三流の維新 一流の江戸』、『明治維新という幻想』、『明治維新という名の洗脳』、『大西郷という虚像』、『もう一つの幕末史』、『明治維新の正体』、『薩長史観の正体』といった書籍が刊行され、ベストセラーになっているものも多い。雑誌でも『SAPIO』(小学館)9月号が「明治維新 150年の過ち」という大特集を組んでいます。

　来年の「明治維新150年」を前に、反「薩長史観」がブームになっていますが、なぜブームになっているのか。『薩長史観の正体』を刊行した武田鏡村氏に解説していただきました。彼は「薩摩と長州が中心となって成しとげた明治維新は、頑迷な徳川幕府を打ち破って文明開化をもたらし、富国強兵によって世界に伍する国家を創り上げたとするが、明治新政府がその成立を正当化するために偽装された歴史観であることは意外に知られていない。薩摩や長州が幕末から明治維新にかけて行った策謀・謀反・暴虐・殺戮・強奪・強姦など、ありとあらゆる犯罪行為を隠蔽するために創られた歴史観である。そこには、天皇の御所を襲撃した事実や、天皇を毒殺したのではないかという疑問がいっさい封印されている。それにもかかわらず明治新政府は、自分たちが蔑(ないがし)ろにした天皇を絶対化し国民に忠誠を誓わせることで、血にまみれた犯罪から目をそらさせ続けた。しかも、日本は現人神(あらひとがみ)である天皇の治める神の国であり、天皇への絶対的な忠誠を示す愛国心こそが日本人の誇りであり、死をもって天皇に仕えることが日本人であるとする。これを徹底させたのが『教育勅語』である。薩長史観は、偏狭な愛国心と排外主義が表裏するものであるが、それを象徴するのが薩長によって創り上げられた『靖国神社』である。靖国神社には『官軍』の戦死者は祀られたが、『賊軍』は排除されている。愛国者を祀る『死　の祭壇』とすることで、官軍の戦死者だけではなく、近隣諸国への侵略によって戦死した兵士たちを誇らしく祀り、国民皆兵による軍国主義の拡張を正当化した。それは敗戦まで続く。（略）

|  |
| --- |
| 754号ヤスクニ通信2017年11月12日  発行 日本キリスト教会  靖国神社問題特別委員会  発行人 古賀清敬 編集 川越弘（代）  発行 粂広国（大和教会）  〒242-0021神奈川県大和市中央7-1－22 TEL＆FAX 046-261-3957 |

　ところが、最近続々と出される反『薩長史観』本により、多くの人々が新鮮な驚きとともに共鳴している。それまで『明治維新』に対してモヤモヤ感じていた疑問が、すっきり解消したという人も多い。ようやく国民が、明治政府の『洗脳』から解放されてきたといえるだろう。そもそも、この『真相』の数々は、特に異説でもなんでなく、歴史の事実を追えば容易にわかることなのだ」と言います。　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（東洋経済　2017年9月8日）

<編集部から 訂正とお詫び≫

先月号（第753号）２頁７段２行目：「御言」を「御言葉」に訂正します。本人の承諾なしに「御言葉」を「御言」に変更して掲載しましたことをお詫びします。